

## 9.4 防災・減災対策の効果の試算

### (1) 資産等の被害（被災地）

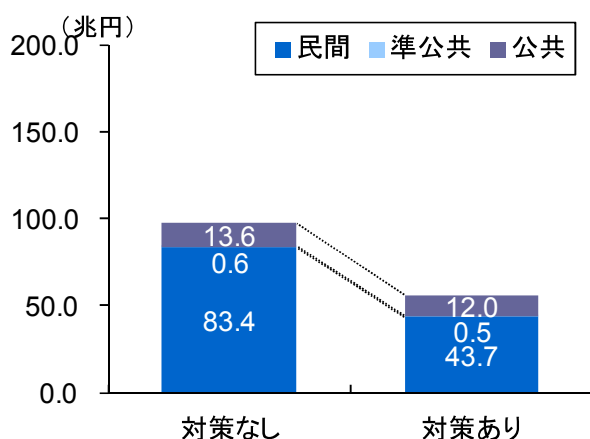
建物の耐震化や火災対策等を推進することによる防災・減災対策の効果を試算した。

陸側ケースでは、減災効果を見込まない場合（耐震化率 79%）と比べると、被害額は約半減する。

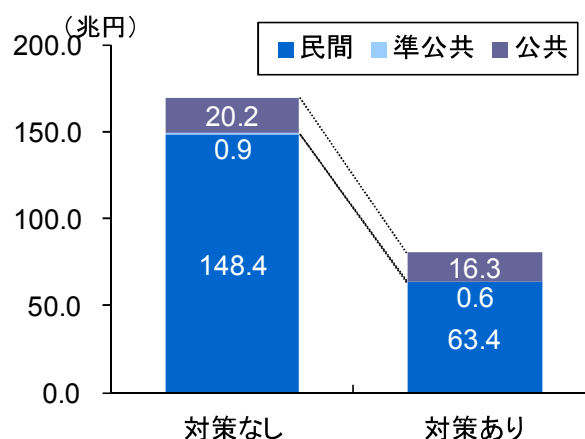
#### 【試算の仮定】

- 建物の耐震化率 100%
- 急傾斜地崩壊危険箇所の対策整備率 100%
- 電熱器具等からの出火を防止する感震ブレーカー等の設置率 100%
- 家庭用消火器等の消火資機材保有率の向上等による初期消火成功率の向上

#### 基本ケース



#### 陸側ケース



（単位：兆円）

		基本ケース		陸側ケース	
		対策なし	対策あり	対策なし	対策あり
民間	建物	67.4	35.1	119.1	51.1
	資産	16.1	8.6	29.2	12.4
準公共	電気、ガス、通信、鉄道等	0.6	0.5	0.9	0.6
公共	上水道、下水道	2.4	2.4	3.7	3.7
	交通	2.9	2.9	4.3	4.3
	その他	8.3	6.7	12.2	8.3
被害額合計		97.6	56.1	169.5	80.4
防災・減災効果※		—	42.5%	—	52.6%

※対策なしと比較したときの被害額減少率

## (2) 生産・サービス低下による影響（全国）

生産・サービス低下による影響は、資産の喪失、人的被害によるもののみでなく、サプライチェーン寸断、都市部の経済中枢機能の低下、インフラ・ライフラインの復旧スピードによって異なる。

ここでは資産の喪失と人的被害の軽減による資本ストックと労働力の低下の軽減等の効果のみを試算した。陸側ケースで約3割の軽減となる。

### 【試算の仮定】

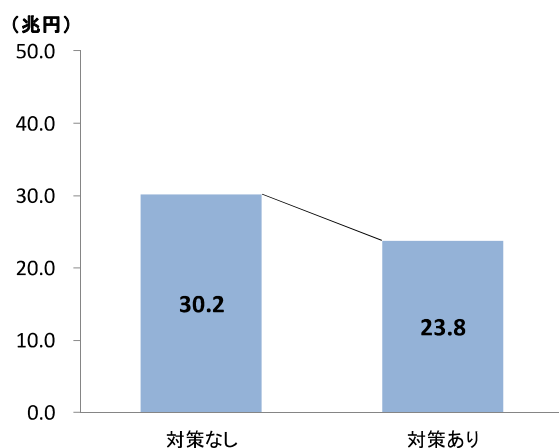
#### ○資産の喪失の軽減

- 建物の耐震化率100%と火災対策等（「9.4(1) 資産等の被害」と同じ仮定）

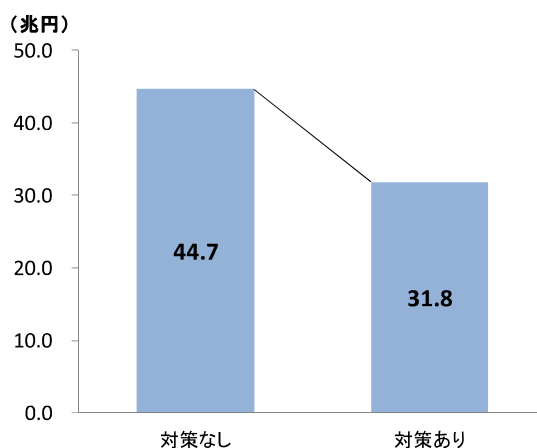
#### ○労働力低下（人的被害）の軽減

- 津波からの早期避難（全員が発災後すぐに避難を開始）
- 家具等の転倒・落下防止対策実施率100%
- ブロック塀の転倒防止等実施率100%

### 基本ケース



### 陸側ケース



(単位: 兆円)

	基本ケース		陸側ケース	
	対策なし	対策あり	対策なし	対策あり
生産・サービス低下による被害	30.2	23.8	44.7	31.8
防災・減災効果※	—	21.3%	—	28.7%

※対策なしと比較したときの被害額減少率